

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
362069	徳島県	阿波市	都市 I-O

(1)民間委託				【参考】
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
			98.1%	99.6%
			83.3%	98.1%
			18.5%	90.3%
			38.9%	92.9%
			79.6%	88.2%
			74.1%	97.9%
			88.9%	96.5%
			75.9%	65.9%
			92.6%	90.7%
			13.0%	34.3%
			96.3%	99.4%
			83.3%	96.4%
			74.1%	98.7%
			88.9%	99.9%
			96.3%	99.5%
			74.1%	97.4%
			79.6%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
8	0	0.0%	収入(人件費)が少ないこと、施設規模等を考慮し、シルバー人材センターに管理業務委託し、指定管理より少額に納入する方法をとっている。	0		31.9%	38.6%
8	0	0.0%	収入(人件費)が少ないこと、施設規模等を考慮し、シルバー人材センターに管理業務委託し、指定管理より少額に納入する方法をとっている。	0		42.6%	46.7%
1	0	0.0%	一般への貸出期間は夏休みに限定しており、それ以外の期間は隣接する中学校のグラウンドで管理している。そのため施設管理を含む指定管理より期間を定めた業務委託の方が望ましいと考えている。	0		42.2%	48.5%
0	0			0		28.6%	12.6%
0	0			0		85.4%	88.2%
2	2	100.0%		0		83.5%	75.6%
0	0			0		65.8%	58.0%
0	0			0		76.9%	74.3%
0	0			0		67.9%	64.9%
0	0			0	対象施設無し		50.0%
0	0			0		26.3%	41.6%
73	0	0.0%	公平性・中立性・個人情報保護の観点から、直営で管理する必要性が高いと考えたため。	0		4.3%	13.3%
0	0			0		24.6%	38.5%
0	0			0		9.3%	21.7%
4	4	100.0%		0		18.8%	17.4%
2	1	50.0%	シルバー人材センターに管理業務委託し、指定管理より少額に納入する方法をとっている。	0		28.3%	27.8%
11	1	9.1%	公民館は地域に密着した小規模な施設であるため、職託職員を配置し住民対応することが望ましいと考えている。	7	地域に密着した小規模な施設であるため、職託職員を配置し住民対応することが望ましい。	17.1%	21.8%
1	1	100.0%		0		34.0%	51.9%
0	0			0		44.4%	46.6%
0	0			0		75.0%	74.7%
0	0			0		65.2%	50.6%
2	2	100.0%		0		49.3%	53.4%
9	9	100.0%		0		21.7%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析			委託状況	
取組状況		→	業務改革効果	
			委託状況	委託予定無し

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.0%	18.5%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化					【参考】
実施状況	委託状況	→	対象業務		類似団体
実施予定無し		→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計		実施率 委託率
BPRの手法を用いた業務分析			【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】		16.7% 3.7%
取組状況		→	業務改革効果		23.5% 2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化					【参考】
実施済み	○	→	類型	実施時期	住基 税 国保 年金 福祉
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度	○ ○ ○ ○ ○
実施予定		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】 実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
14.8%	42.6%

【参考】 全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画					
策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】			策定割合		
100.0%			95.0%		

(7)地方公会計の整備							
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)							
作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			作成割合				
5.6%			15.0%				

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。